

戦後世界の紛争原因と社会理論

— ハンブルク・アプローチの理論的視座 —

Causes of War in Post World War II and Social Theory:
Theoretical Perspective of Hamburg Approach

高橋 徹

第二次世界大戦後に世界で起こった武力紛争の大半は、国家間の武力衝突ではなく内戦である。それゆえ、国家をアクターとする国際関係論的な紛争研究だけでは、この問題に十分にアプローチすることができない。内戦は、武力行使という非日常的な事態ではあるが、一種の社会紛争として分析する視点を必要とする。そのため、紛争当事国における対立から紛争状態に至るまでのエスカレーション過程、また対立を醸成する社会的条件についての研究上のアプローチが必要である。こうした関心から本稿では、ハンブルク大学を拠点とする戦争研究のグループが定式化した社会学的な紛争研究のアプローチを検討することで、社会学理論が内戦や地域紛争の研究にいかなる点で貢献できるのかを考察したい。

1. 戦後半世紀の戦争と現在

社会学的に見れば、戦争の問題は集団的で大規模な物理的暴力の行使をいかにコントロールするかという問題と言い換えることができる。この問題は、近代国家を前提とすれば、物理的暴力を独占する国家の武力行使をいかに防ぐかという問題に読み替えることができる。その場合、「国家が武力を行使しなければ、平和は守られる」ということが基本認識となる。それゆえ、戦争の問題は集団的で大規模な物理的暴力を行使しうる唯一の主体である国家間の関係、すなわち国際関係論に落とし込まれるということになる。しかし、物理的暴力の国家による独占という前提が崩れたとき、戦争の問題は国際関係論の枠組み

を外れ始める。それは例えば、ある国家の内部に政府と武力紛争を起こす勢力が存在する場合(内戦)、国家による物理的暴力の独占自体が崩壊している場合(破綻国家)がある。また、今世紀に入ると国際的なネットワークを持つ組織的なテロリズムの問題が浮上している。

ウプサラ大学の紛争データプログラム(Uppsala Conflict Data Program, 略称:UCDP)とオスロ国際平和研究所(International Peace Research Institute, Oslo, 略称:PRIO)が提供している世界の武力紛争の動向に関するデータでは、2009年に観察された武力紛争は世界で36件あり、そのうち外国の介入がない純粋な国内紛争が29件、外国の介入を受けた国際的な国内紛争が7件、国家間紛争が0件となっている⁽¹⁾。図1では、

TAKAHASHI Toru 札幌学院大学社会情報学部

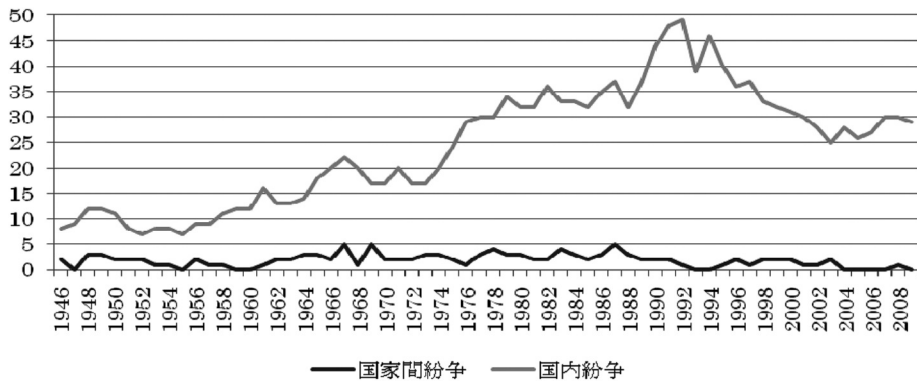


図1 戦後の国家間紛争と国内紛争の動向

UCDP/PRIO, *Armed Conflict Dataset v.4-2010, 1946-2009*

UCDP/PRIO のデータを用いて 1946 年から 2009 年までの長期的な動向を国家間紛争と純粋な国内紛争に絞って示した。このグラフからわかるように、国家間紛争が一貫して 10 件未満と少数なのに対して、国内紛争は冷戦終結時をピークに一時減少傾向を示したが、近年は減少がとまり、30 件程度の横ばい状態になっている。こうしたデータからわかるのは、現実にはほとんどの場合、戦争の問題は国家間の争いではなく、一つの国家・社会の秩序をいかに構築し、維持するのかがという点にあるということである。「戦争は国家がするもの」という認識は、遅くとも国家間紛争と国内紛争の件数の差が顕著に拡大した 1970 年代には現実を反映しなくなっているように思われる。このように戦争の問題が実質的には内戦の問題に移行しているとすれば、社会秩序の問題について根本的な考察を行って来た社会学もまたこの問題の研究に貢献できると言える。本稿の関心は、まさにその点にある⁽²⁾。

そうした観点から本稿で取りあげるのは、ドイツのハンブルク大学を拠点として 1945 年以降世界各地で発生している戦争の原因に関する国際的な研究グループ (Arbeitsgemeinschaft Kriegsursachenforschung 略称: AKUF) の研究である。AKUF は、第二次大戦後の戦争現象の研究にあたって、近-

現代社会の長期的な社会変動の趨勢を社会理論の枠組みをふまえて記述している。この社会理論的な枠組みを、個々の地域における危機の発生条件の記述と繋げるわけである。このような戦争研究のアプローチを、彼らはハンブルク・アプローチ (Hamburger Ansatz) と呼んでいる。本稿ではこのハンブルク・アプローチに着目し、社会学の理論的資源が戦争の問題にどのような視点を提供するのかを検討し、戦争の問題に対する社会学の貢献可能性を理論的な観点から考察したい⁽³⁾。

2. ハンブルク・アプローチの理論的視座

2-1 戦争現象分析の方法論

2-1-1 戦争現象の分類

AKUF では、戦争現象に関する 3 つの用語を区別している (AKUF/Schreiber 2010: 10)。①戦争 (Krieg) は、次の条件をすべて満たす「暴力による集団紛争」である。(a) 複数ないしそれ以上の武装勢力が戦闘に参加しており、そのうち少なくとも一つの勢力が政府の正規の武装組織 (軍、準軍事組織、警察) である。(b) 争っている双方の側で戦争の遂行や個々の戦闘について最低限の中央の指揮による組織化がおこなわれている。(c) 軍事作戦が突発的な衝突としてではなく、ある程度の持続性をもっておこなわれる。武力行使を伴

う紛争が起こっているが、以上の条件がすべて満たされない場合は②武力紛争 (bewaffneter Konflikt) と呼ばれる。また、戦闘行為が停止して少なくとも一年以上持続している場合には、その戦争は終結したと見なされている。

AKUF は上記の意味での「戦争」現象を分類するために5つの類型を区別している (表1)。すなわち、「反体制戦争」、「自治獲得・分離独立戦争」、「国家間戦争」、「脱植民地戦争」、「その他の戦争」である⁽⁴⁾。図2に示したのは、AKUF のデータに基づく戦後 (1945-2002年) の戦争 (220件) の種別構成である (複合的なケースは「その他」にまとめた)。このデータから、戦後に起きた戦争の3分の2以上が内戦であることがわかる。

図3は、AKUF の現時点での最新のレポー

トに基づいて2008年時点の種別構成を示した。現在発行されているAKUFの年報では「戦争」と「武力紛争」とが区別されて集計されているが、図3では両者を含めた各類型の構成比を示した (件数は全体で40件、「その他」は複合的なケースのみ)。武力紛争に分類されているのは14件で、アフガニスタンでの軍閥間の紛争、パレスティナでのハマスとファタハの紛争、コロンビアでの政府と国民解放軍 (ELN) との紛争、パキスタンでのスンニ派とシーア派の紛争等であり、そのほとんどが国内紛争である⁽⁵⁾。

2-1-2 戦争現象の4局面

1945年以降の世界の戦争現象に対するハンブルク・アプローチは、二段構えの構成をなしている。第一のアプローチは個別の戦争

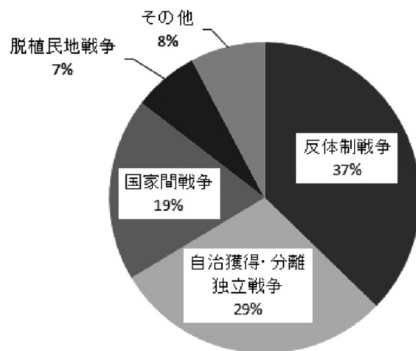


図2 戦後の戦争の種別構成 (1945-2002年) Jung/Schlichte/Siegelberg (2003)

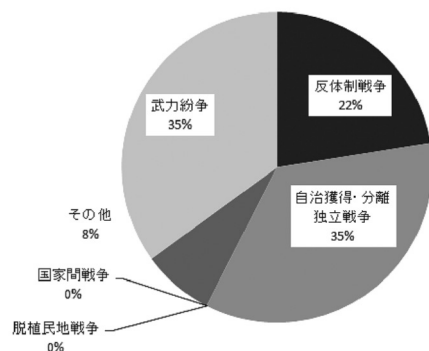


図3 戦争・武力紛争の種別構成 (2008年) AKUF/Schreiber (2010)

表1 「戦争」の類型

類型	記号	説明	例
反体制戦争	A	政府の転覆, 政治体制や社会秩序の転換・維持をめぐる戦争	キューバ革命 (A 2)
自治獲得・分離独立戦争	B	国家連合の内部でのより大きな自治の獲得, 国家連合からの分離独立をめぐる戦争	スロベニア分離独立 (B 2)
国家間戦争	C	国家間の戦争	フォークランド紛争 (C 2)
脱植民地戦争	D	植民地支配からの解放をめぐる戦争	アンゴラ独立戦争 (D 2)
その他の戦争	E	上記以外の戦争	ソマリア内戦 (E 2)

1 = 第三勢力の戦闘への参加があるもの 2 = 第三勢力の戦闘への参加がないもの
 複合的なケースについては, AE-1 (例: アフガニスタン戦争) のように区分される

AKUF/Schreiber (2010), Jung/Schlichte/Siegelberg (2003)

現象の過程を分析するための方法論である。これは、危機の萌芽から武力衝突の発生、紛争状況の継続へと至るエスカレーション過程の諸局面を区別したもので、J・ジーゲルベルクらは次の4つの局面を区別し、これを「戦争の文法 (Grammatik des Krieges)」と呼んでいる (Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 22-26)。これは戦争の当事者の動きを記述するための枠組みである。

- ①矛盾 (Widerspruch) 歴史的にもたらされるもので、これが紛争の構造的な背景を形成する。宗教的、経済的、政治的、民族的、文化的対立等がありうる。
- ②危機 (Krise) 矛盾のうちから、あるものが当事者の価値評価によって実際に紛争の「原因」として選び出される。矛盾が社会的コンフリクトの「原因」として構築される⁶⁾。
- ③紛争 (Konflikt) 実際に武力 (暴力) の行使を伴う紛争行為が開始され、そのために必要な資源の動員 (武器などの物資、戦闘員などの人員、人員動員と行為の正当化のための思想、人員を動かす組織作り等) が始まる。
- ④戦争 (Krieg) 紛争自体がさらなる紛争の原因を作り出してエスカレートしたり、自己目的化することで紛争状況が持続する。また、いわゆる戦争経済が形成されると、紛争状況を生活基盤とする人々が現れ、紛争の永続化の要因となる。

この4局面の区別は、社会矛盾から戦争に至るエスカレーション過程で、戦争の原因(戦争の「理由」)に関する重層的な構築過程があることを示している。つまり、戦争の原因は、単純に累積して作用するのではなく、各段階において再解釈を受けながら意味の変容を伴って作用するのである。例えば、「貧困」という原因がそのまま戦争の「原因」「理由」と

なるわけではない。「貧困」という社会矛盾を克服するために倒すべき「敵」が定義され、この「敵」を打倒するために物理的暴力が行使された場合に紛争へと至るのである。

2-1-3 分析レベルの問題

戦争の問題は、古くから「国家間の争い」の問題として描かれ、また研究されてきたことから、この問題は現代の研究分野で言えば国際関係論が熱心に取り組んできたテーマでもある。国際関係論では、国際関係の問題を分析するにあたって、この問題にアプローチするための分析レベルが区別されている。よく知られているのが、K. N. ウォルツによる3つの区分である(「人間」「国家」「国際システム」) (Waltz [1959] 2001)。ハンブルク・アプローチも、この伝統的なスタイルに留意し、自らの方法論を位置づけている。

彼らは、(ウォルツと同様に)①「個人」、②「国家/社会」、③「国際システム」という3つの分析レベルを区別している。AKUFの中心人物であるJ・ジーゲルベルクの所説から、分析レベルに対するハンブルク・アプローチの考え方を明らかにしておこう。

ジーゲルベルクによれば、もっともマクロな分析レベルにあたる「国際システム」は、世界の戦争現象とその当事者であるアクターの行為に関する基本的な枠組みを定めている。例えば、東西冷戦、脱植民地化といった国際関係のマクロな情勢がアクターの行為を規定する基本的な枠組みとなるというわけである (Siegelberg 1994: 170-171)。しかし、「国際関係」論にとってはきわめて重要なこの分析レベルも、ハンブルク・アプローチにとっては、起点となる分析レベルたりえない。なぜなら、ハンブルク・アプローチの基本的特徴は、(詳細は後述するが)近代化の世界的浸透に伴う社会矛盾を発火点とする紛争を比較研究することだからである。

したがって、彼らにとって中心的な分析レ

ベルと言えるのは、「国家／社会」である。ジーゲルベルクが強調するのは、ある国際情勢がある国家や社会にどのような影響をもたらすかは、結局のところその国家や社会において決まるという点である（Siegelberg 1994: 171-172）。したがって、「国際システム」は、個別の紛争の原因を説明する際の枠組みを提供するものではあっても、紛争の直接的な原因とはなりえないというわけである。

ある「国家／社会」の内部で、具体的な決定、行為を担うアクターは個人である。それでは最終的には、戦争現象の分析は「個人」のレベルに定位すべきなのだろうか。ジーゲルベルクはこの考え方も否定する。なぜなら、個人というのは社会的な存在であり、個人が行う決定や行為の妥当性はその社会において付与されるからである。ジーゲルベルクは、そのような前提を看過してアクターとしての個人を想定するのは、「純粋なフィクション」であると述べている。むしろ、特定個人の気質は存在するし、ある気質を持った個人による主観的な行為の可能性も存在するが、その可能性自体は社会的な産物であるという（Siegelberg 1994: 173）。

ハンブルク・アプローチが「国家／社会」のレベルを分析の起点と見なしているのは、このレベルが他の二つのレベルの作用を説明するための基盤となりうるからである。ジーゲルベルクの考えでは、「国際システム」や「個人」から他の二つのレベルの作用を統合的に説明することはできないが、「国家／社会」のレベルからなら他の二つのレベルの作用を統合的に説明できるという（Siegelberg 1994: 173-174）。それゆえ、紛争原因の研究において理論的にもっとも中心的な位置を占めるのが、この「国家／社会」のレベルになるのである。

しかし、このレベルを構成する「国家／社会」がつねに一体であるとは限らない。ネイション（国民）という観念によって国家機構

と社会が統合されているいわゆる「国民国家」は、近代社会においては「国家／社会」レベルの標準モデルであると言えるが、グローバルに見れば、このモデルが当てはまらない社会はめずらしくない。社会を構成する家族や部族の紐帯、民族的、宗教的な共同体が依然として環節的な統合力を国家内で保持している間は、「国家／社会」を統一的なレベルと見なすことはできない。その場合、「国家」は統治機構以上のものではない。ジーゲルベルクは、人々がそのような「国家」を自らの生命を捧げるに足る対象と見なさない点に注目する（Siegelberg 1994: 178）。つまり、自らの生命を直接的に危険にさらす紛争において、核心的な意味を持ち得ないのである。その場合、紛争の分析におけるもっとも基礎的な準拠点は「社会」ということになる。それゆえ、この「社会」の秩序における矛盾や対立が、紛争におけるもっとも核心的な問題であるということになる。ここにハンブルク・アプローチが用意する第二のアプローチである「社会理論」が接続する。

2-2 社会理論的説明

ハンブルク・アプローチにおける第二のアプローチは、戦争現象のグローバルな条件に関する「社会理論的な説明（gesellschaftstheoretische Erklärung）」である。彼らは、戦争現象の土壌となる社会状況を形成する歴史的条件として「資本主義の世界的拡大」というテーゼをおいている。彼らの定義によれば、「資本主義とは、……社会の物質的、政治的、観念的な再生産の総体的連関、また歴史的に特殊な社会編成」である（Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 27）。この定義における社会的再生産の三領域は、N・エリアスの三つの社会的基本機能（物質的再生産、暴力コントロール、象徴的再生産）の区別に依拠したものである。

エリアスによれば、第一の機能は集団の成

員に栄養と衣服,住居などを供給すること(経済)であり,第二の機能は集団の内部および外部における暴力の行使をコントロールすること(暴力コントロール)である.第三の機能は,集団のオリエンテーション手段を生産し,保持すること,オリエンテーション手段を世代間で伝承することである(Elias 1983: 32-34). エリアスは,これらの機能が集団の維持に必要な普遍的条件であり,かつ互いに還元不可能な基本的機能であると捉えている. AKUF は,この三機能領域からなる社会的再生産の特殊な(すなわち,近代的な)様態を「近代」(資本主義)と呼ぶとともに,三機能におけるそれ以前の様態を「伝統」と呼んで対比している. この三領域について,彼らの捉え方をまとめると表2のようになる.

彼らのモデルは, K・マルクス(資本主義論), M・ヴェーバー(支配の社会学, 理念型), N・エリアス(過程の社会学, 基本的機能論), F・テンニース(ゲマインシャフト/ゲゼルシャフト)といった古典的な社会理論家の遺産から学びとったものであり,これが世界各地の戦争現象の社会的条件を比較研究する際の普遍的条件と位置づけられている(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 17-19).

2-3 構造史的説明

ジークルベルクらによれば,近代化に向けて各領域の社会変動の足並みが揃い,相互に関連してはじめて統一ある近代的な社会的再生産が確保される(Jung/Schlichte/Siegel-

berg 2003: 32-33). しかし,グローバルにみても一様な近代化の進展など起こっていないことは明らかであり,また個別の地域や国に関しても,その内部での発展の違いや社会体制における近代的制度の部分的受容(例えば,家産官僚制的支配が憲法,議会といった近代的制度を纏う「伝統」類型と「近代」類型の混合政体⁷⁾)がみられる. 彼らはこうした「伝統」と「近代」のハイブリッド性を,「非同時代的なものの同時代性(Gleichzeitigkeit des Ungleichzeitigen)」(「伝統」と「近代」の並存)と呼んでいる⁸⁾. 世界の各地域にみられるこうしたハイブリッド性に社会的緊張や紛争の条件を見いだすのが,ハンブルク・アプローチの中心的な視点である(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 30, 32-33). 近代的な社会編成が世界各地に広がるにつれて,それぞれの地域で様々な問題状況を形成する. このように各地域で発生する戦争現象を長期的な社会変動の視座のもとで明らかにすることを,彼らは「構造史的説明(strukturgeschichtliche Erklärung)」と呼んでいる.

2-4 世界社会

この二つのアプローチを結びつける鍵概念の役割を果たすのが,「世界社会(Weltgesellschaft)」である(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 19-20). この概念によって,理念型として示された「近代」のモデルがグローバルに貫徹してゆくとともに(程度の差はあれ「近代」の浸透を受けたという意味で一つのもの

表2 AKUFによる「近代」と「伝統」の理念型的対比

機能	「伝統」	「近代」
物質的再生産 (経済)	社会に埋め込まれた経済 (例: 互酬性)	(世界)市場での競争に基づく資本主義的な商品経済
暴力コントロール (政治)	人格的支配者の暴力掌握	国家による暴力独占
象徴的再生産 (世界像, 思考範型)	神話や宗教によって規定された世界観	利害関心や合理性, 形式的規則によって規定された現実観

Jung/Schlichte/Siegelberg (2003)

社会的-歴史的条件 (社会理論的-構造史的アプローチ)

↓ 「近代」の浸透がもたらす歴史的な国家/社会的条件の説明

個別の戦争現象の過程分析 (「戦争の文法」アプローチ)

- ①矛盾 社会矛盾の存在
- ②危機 「危機」の構築 → 非暴力的解決 (法的, 政治的な解決)
- ③紛争 暴力的対立へ
- ④戦争 紛争の持続化

図4 ハンブルク・アプローチを構成する二つのアプローチの関係

となりながら), 「近代」化の跛行性によって様々な軋轢の生じる場としての世界が指し示されている⁹⁾。

これまでに示したハンブルク・アプローチの方法論を理論的な構図としてまとめたのが図4である。

3. 戦後世界における戦争の動向

次に, 以上のようなアプローチに基づいて, ジーゲルベルクらが第二次世界大戦後の世界の状況をどのように分析しているかを見てみることにする。

彼らによれば, 戦後世界で起きた戦争の90%はいわゆる第二世界 (旧ソ連およびその影響圏) と第三世界のものである (Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 61)¹⁰⁾。したがって, 戦後におきた戦争の分析にとって, 近代化の周辺圏であるこの二つの圏域が中心的な意味を持つことになる。

戦後の周辺圏における主な戦争原因の推移について彼らの分析を簡単にまとめると次のような3局面に整理できる。括弧内は, 筆者が彼らの記述・データから読み取ったおおまかな時期区分である。

第1局面: 脱植民地闘争 (1960年代まで)

第2局面: 社会革命闘争 (1970年代まで)

第3局面: 文化闘争 (1980年代以降)

第1局面にあたるのは脱植民地闘争である。ジーゲルベルクらは, 戦後において脱植

民地過程が決定的重要な役割を果たした戦争を16件と見ており, その大半が1960年代までには終結している¹¹⁾。これらの戦争の背景には, 相互に関連する3つの要因があるという (Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 62-63)。

第1には, 国際システムの情勢変化である。これには, 列強が広大な植民地を持ち続けることが資本主義による世界市場形成の妨げになったという経済的な側面, また民族自決の原則に基づく新しい国際システムの形成の障害となったという政治的な側面がある。いずれの側面においても, アメリカが植民地主義以後の秩序を形成する駆動力となったのは言うまでもない。

第2の要因は, 植民地における社会的, 政治的情勢の変化である。植民地では, 第二次大戦以前から植民地支配に対する抵抗運動は存在していたが, 第二次大戦による宗主国の弱体化によってようやく本格的な独立運動が行われるようになる。これには民衆レベルでの独立機運の高まりという側面だけでなく, それまで宗主国による支配の一翼を担ってきた現地のエリート層が宗主国から自国の実権を奪取しようとし始めたという側面もある。

第3の要因は, 植民地を持つ宗主国内部での変化である。図5に示したように, 戦後, 世界では1960年を一つのピークとして, 多数の旧植民地諸国が独立している。彼らは, このような急速な独立の達成は, 旧植民地における解放闘争の勝利によるものというより

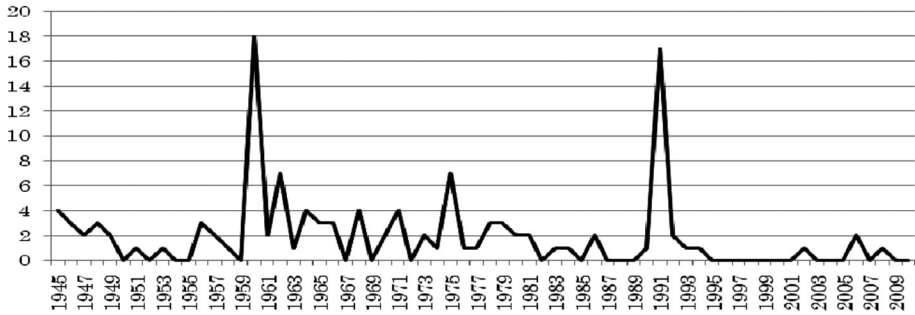


図5 1945年以降の独立国数の推移 (1945年-2010年)
Central Intelligence Agency, *The World Factbook*

は、むしろ宗主国内部の世論の変化によるものであると捉えている。またその背景には、植民地支配を無理に続けることで、旧植民地諸国が共産主義陣営に流れることを恐れたという事情もあったと分析している。

以上の分析をふまえると、第1局面に関しては、当該社会の内在的矛盾よりは国際的な環境の変化が重要な要因となっているように思われる。むしろ、植民地支配という枠組みから解放された各社会が、その内部に緊張を孕み始めることで次の局面が生まれているようである。

第2局面で問題になるのは、独立を達成した諸国内部での対立である。独立達成後、脱植民地闘争を支えたナショナリズムと反帝国主義の理念によって成立していた諸勢力の連帯が急速に崩壊する。これによって、独立により権力を掌握したエリート層とその支配に抵抗する勢力との対立線が形成される。この対立は、しばしば植民地主義のスティグマを持たない「社会主義」の言葉で記述されている。

これによって、当該国内の諸勢力による国内紛争が東西対立という構図と接続することになる。この接続を、当該国および東西両陣営の双方が利用する。すなわち、当該国では国内闘争に勝利するための支援を外部に求め、東西両陣営の側では陣営の勢力圏を維持・拡大するための代理闘争を期待する。確

かにこの当時、第三世界の紛争を米ソの「代理戦争」と記述することはめずらしいものではなかったが、彼らはその見方には批判的である。彼らによれば、当該国の状況に即して見るなら、「実のところ、資本主義か社会主義かなどといった二者択一は第三世界のどこでも問題になってはいなかった」という (Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 64)。つまり、ここでの紛争の本質は、イデオロギーの選択ではなく、誰がどのように国を統治するという政治的闘争にあるというわけである。

この段階の国家は、しばしば権威主義的な「開発国家」と呼ばれる体制を構築し、これによって経済発展を試みている。その果実が民衆にも及ぶ場合には先に述べた対立線は潜在化することになる。しかし、民衆が経済の発展と豊かさを享受できない場合には、支配層と民衆との間に社会革命的な対立線が浮かび上がってくることになる。その場合、資本主義的な世界市場との接続や開発政策を強力に推進する政府が攻撃の対象となる。

そうした対立は、権力者がしばしば行う国家の私化がもたらす場合もある。例えば、議会、司法、官僚制的な行政組織といった近代的な国家モデルが、支配者の私的な利益のために利用されるのである。こうした体制については、泥棒政治 (Kleptokratie)、ネポティズム (Nepotismus)、パトロネージ (Patronage) といった表現が用いられることがある。しか

し、彼らはそうした体制の核にあるのは、M・ヴェーバーの記述した家産制支配であると見なしており、この体制を新家産制(Neopatrimonialismus)と呼んでいる(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 66-67)⁽¹²⁾。この体制は、支配の果実を民衆や支持層に配分することができる間は安定した体制を築くことができるが、国家財政の逼迫や輸出品の価格の下落、国外からの支援の途絶等によって配分する経済的な果実に事欠くようになると、急速に支持を失って崩壊し始めることになる。

こうして、脱植民地を遂げた独立国の中には、国家体制や経済基盤の脆弱さから混乱を来し、ついには紛争状態に至る例がでてくる。彼らによれば、1945年から2002年の間に行われた戦争の3分の2が反体制戦争と自治獲得・分離独立戦争(図2参照)であり、国内武力紛争の約90%がこの両タイプの戦争である。彼らは、これらの戦争の原因となったのが、植民地を脱して近代化を推進した国家内部の対立であったと分析している(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 65)。

オイルショック以後、世界的な景気後退に見舞われると独裁的な「開発国家」モデルも支持を失ってゆくことになる。さらに資本主義に対するオルタナティブとしての社会主義的政治経済モデルの魅力が失われ始めると、資本主義経済だけでなく、近代的な政治制度や世俗的-市民的な価値観を受け入れるかどうかという問題が、あらためて先鋭化することになる。第3局面である文化闘争は、このような状況で立ち現れてくる。特にその対立軸が鮮明に現れているのが、原理主義の問題である。彼らは、多くの国々で原理主義が近代化に対する「抵抗の集結点」となっていると指摘している(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 69)。その背景にあるのは、社会生活の伝統的基盤と近代的価値や制度との軋轢である。

近代化との軋轢が生じているということ

は、当該地域で近代化が進展・浸透しているという事実の反映でもある。それゆえ、彼らは、「原理主義や伝統主義は、単なる社会政治的な先祖返りと解されるべきではない」とする。「それらはむしろ、矛盾を孕んだ(近代化との)共生関係が表れ出たものである」。この共生関係によって、グローバルなレベルで浸透する近代化に対する精神的な対処がローカルなレベルで行われているというわけである。それゆえ、このような「伝統の召還」は、「近代への移行の構成的なモメント」であるという(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 70)。

精神的な側面だけでなく、制度的にも宗教運動が社会的に必要な機能を補完する場合もある。例えば、イスラーム圏においてイスラーム教団体が社会福祉や健康、教育の事業を営んでいる例が見られる(例えば、アガ・ハーン基金の支援事業、武装闘争を行っている集団としてはヒズボラの教育・福祉事業がよく知られている)。こうした事業は、一方で伝統的な家族的、村落的、宗教的な共同体が十分な社会的機能を果たすことができず、他方では近代的な国家や私企業もこれらの機能を十分担えない状況において、代替的にその機能を担う役割を果たしている。彼らは、実のところそうした事業は、たとえ反近代的な宗教運動であったとしても「その意志に反した近代化の推進者」であり、近代化の機能の担い手であると捉えている(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 71)。

4. 結論

ハンプルク・アプローチは独自の社会理論-構造史的な視座を据えることで、個々の紛争をケーススタディや統計的集計の対象として扱うだけでなく、長期的な歴史的推移の中に位置づけ、かつそれらを生起せしめる社会矛盾を分析する方法論を提示している。後者の点においては、社会学の古典理論から学んだ「伝統」「近代」という理念型を置くことで、

「伝統」と「近代」を単純に対立させるだけでなく、両者の混合政体のようなケース独自の特徴を浮かび上がらせようとしている。また、紛争の社会的要因を分析する社会理論的視座と紛争のエスカレーション過程を分析する方法論を結びつけることで、紛争をその社会的要因に還元することなく、紛争独自のダイナミズムをも描こうとしている。

しかしながら、本稿ではハンブルク・アプローチの理論的な視座を明らかにすることに主眼をおいていたため、個別のケースや地域の分析にこのアプローチがどの程度の射程を持ちうるのかを十分明らかにできていない。例えば、戦後の戦争動向の第2局面における「開発国家」の問題にしても、各国で多様な体制があることがこれまでの研究で明らかにされており、これらの研究も参照しながらこのアプローチの理論的な射程を見極める作業が必要である。

さしあたり理論的な側面に限定して言えば、社会学の古典的な理論家に学んだハンブルク・アプローチの理論的視座は、再検討や比較検討の余地を孕んでもいる。AKUF 内部では、D・ユングが、N・ルーマンの社会システム理論を取り上げ、これが彼らの理論的仮説を時代遅れのものとしてはいないかと自問している (Jung 1998: 252)。K・シュリヒテはさらに踏み込んで、ハンブルク・アプローチと社会システム理論を比較し、後者が戦争研究の理論的オルタナティヴたりうるかについて検討している (Schlichte 2007)。AKUF の外部からは、やはりルーマン派の研究者 K・C・マトゥシエックが自身の紛争論において彼らの近代化論的構図の限界について問題提起している (Matuszek 2007: 122-123)。

また、世界社会論に関しては、ダルムシュタット工科大学、ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学、ビーレフェルト大学の研究者らによる世界社会についての研究プロジェクト (Forschungsgruppe Weltgesellschaft) が、

M・ヴェーバーのゲゼルシャフト／ゲマインシャフト概念を用いてグローバルなゲゼルシャフト化による統合とそれに対抗するゲマインシャフト化という世界社会の矛盾する状況を描こうとしており、AKUF とこのグループの双方から批判的検討がおこなわれている (Jung 1998; Jung 2001; Brock 2000)。この論脈は戦争研究の内部ではM・カルドーがいくつかの説⁽¹³⁾を整理しているように、今後の世界秩序のガバナンスがどうなるのかという問題とも繋がっている。

グローバルな秩序の中長期的な帰趨は、現在の社会学にとってきわめて重要なテーマである。その見地からも、グローバルな社会変動とローカルな社会紛争を結びつけて理解しようとするハンブルク・アプローチの研究スタイルの意義は高い。上述のように理論的な検討課題はすでに挙がっているが、紛争という切り口から当該社会における政治・経済・文化の問題を統合的に捉えようとする試みは、社会理論に関心を持つ研究者にも社会理論の歴史的-経験的研究への活用という点で示唆を与えるものである。複数の社会領域の相互連関を捉えようとする点が、社会理論的視座の特質であるが、紛争の研究においてこの特質を活かそうとしている。

また、紛争のエスカレーション過程を分析するための「戦争の文法」における「危機の構築」への着眼は、「社会問題の構築」研究や社会運動論におけるフレーミングといった一般の社会学研究の方法論とも接続の可能性があり、関連分野との理論的研究成果の共有も視野に入ると言える。

最後に、本稿で示したジーゲルベルクらの議論を見ると、「近代化」を果たした西側諸国は、(とりわけ国内の秩序や西側諸国間の関係において) 紛争とは無縁であるかのように感じられるかもしれない。しかし、平和研究者のD・ゼンクハースが提示している平和的紛争解決の条件である「文明化のヘキサゴ

ン]⁽¹⁴⁾は、西側諸国であっても守り続ける努力が欠かせないものであることは明らかである。世界各国が経済的不況と政治的不安定化の波に洗われ、また文化的アイデンティティの維持・獲得をめぐる揺れ動いている中で、この条件をいかに構築し、守ってゆくかは、誰にとっても無縁ではないまさにグローバルな課題である。

注

- (1) UCDP と PRIO のデータでは、武力紛争が次の4つに分類されている。(1)域外武力紛争 (Extrastate Armed Conflict). 国家と非国家集団が当該国家の領域外で行う紛争. 例としては、フランスとベトナムによる第一次インドシナ戦争. このカテゴリーは紛争論の研究書によっては、植民地戦争や帝国主義戦争と等置されている場合もある (Maoz/Gat 2001: 17). (2) 国家間武力紛争 (Interstate Armed Conflict). 二つないし、それ以上の独立国家によって行われる武力紛争. 例えば、イラン-イラク戦争. (3) 国内武力紛争 (Internal Armed Conflict). 外国の介入なしに政府が一つないし、それ以上の国内の抵抗勢力と行う武力紛争. 例えば、スリランカ内戦. (4) 国際化した国内武力紛争 (Internationalized Internal Armed Conflict). 外国からの介入を受けて行われる政府と一つないし、それ以上の国内の抵抗勢力によって行われる武力紛争. 例えば、アメリカの支援でアフガニスタン政府が行う対タリバン戦争.
- (2) 本稿は、筆者が第82回日本社会学会大会 (2009年)で行った自由報告の際に配布した当日資料に大幅な加筆を行ったものである。歴史的な経緯から、日本語の語感では「戦争」という言葉には「国家間紛争」のイメージがきわめて強く根づいている。しかし、現代の現実の武力紛争において国内紛争 (内戦) が多数を占めること、また後述の AKUF の研究視点においても国家/社会内部の矛盾に起因する紛争が中心的なテーマとなっていることから、本稿では主に (内戦という含意も十分喚起される)「紛争」という言葉を使うことにする。ただし、AKUF の議論を検討している部分では、AKUF の定義をふまえた用語法に準拠している。
- (3) 本稿では、AKUF の理論枠組みを検討対象とするため AKUF の前リーダーである J・ジーゲルベルクと D・ユング、K・シュリヒテが著した Jung/Schlichte/Siegelberg (2003) を主に参照する。この3人の著者はいずれもハンブルク・アプローチをふまえた理論的な著作・論文を執筆しており、AKUF の理論的な中心人物であると見なせるからである。この著作では、ハンブルク・アプローチの理論枠組みが説明されるとともに、戦後世界の戦争の動向や世界の各地域 (ラテンアメリカ、アフリカ、アジア、中近東) の動向に関する概観的な分析が行われている。個々の戦争・武力紛争のケースについては、AKUF の現リーダーである W・シュライバーが中心となって発行している年報で分析が行われている。最近のものとしては、AKUF/Schreiber (2010) 参照。
- (4) この類型化は、「戦争」に関するもので、「武力紛争」については基本的に適用されない。また、典型的に複合的な性格を持っている場合は、記号を組みあわせることでその性格が表現されている。例えば、アフガニスタンでタリバン (およびアルカイダ) とアフガニスタン政府 (および米軍などの外国軍) との戦争については AE-1 といったように示される。また、アフガニスタン国内の軍閥同士の争いについては、「武力紛争」の定義が適用されている (AKUF/Schreiber 2010: 111-121)。
- (5) 残りのケースは、エチオピア、ブルンジ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、東チモールにおける政府と武装勢力との紛争、インドにおける独立運動に関わる紛争 (ナガランド、トリプラ)、グルジアにおけるアブハジア独立をめぐる紛争である。詳しくは、(AKUF/Schreiber 2010) 参照。

- (6) ボスニア紛争における民族間の「恐怖と憎悪」が本来的なものではなく、むしろメディアの利用や暴力の行使をもって意図的に構築されたものである点について、Kaldor (2001=2003: 49-114) 参照。したがって、この種の紛争においては、暴力の行使は紛争解決の「最後の手段」でもなければ、対立のあげくに生じる「最悪の結末」でもないことになる。
- (7) 例えば遅野井茂雄は、ラテンアメリカの政治体制の特質について、次のように述べている。(ラテンアメリカにおける)「家産官僚制の伝統は、今日の合法的な秩序を特徴とする近代官僚制と同居している。独立を機にアメリカ合衆国に倣って大統領制が導入されたが、それは同時に政治的任命制や猟官制を普及させた。政権が変わるごとに個人的忠誠関係に支えられて部下や友人、一族郎党、支持者らが政権に入って公職を独占・私物化することになり、行政府優位の政治構造の中でネポティズム(身内びいき)や腐敗体質を強めてきた」(国本・中川編 2005: 72)。
- (8) 「非同時代性」という用語は、エルンスト・ブロッホに由来する (Bloch 1935=2008)。ワイマール期からナチス期に至るドイツにあって過去と現在の矛盾を描くブロッホの著作と「非同時代性」による社会矛盾と戦争の関連に着目するハンブルク・アプローチの視点との間には、用語の継承以上の関連があると思われる。
- (9) ハンブルク・アプローチの世界社会把握は、既に述べたように古典的な社会理論家の概念を受け継いだ歴史的なもので、伝統/近代の図式を軸とする近代化論的な視点を取っている。Brock (2000: 281-282) は、世界社会の捉え方について大きく二つの潮流を区別している。一つは、国際関係論の諸潮流 (①英国学派、②スタンフォード学派、③脱分化-脱境界論) である。ブロックによれば、英国学派は文字通りの国際関係(国家間の関係)を中心とするもので、スタンフォード学派は政治的な国際秩序を世界文化の創造と見なす点が特徴である。脱分化-脱境界論は、政治、経済、社会、民族の広がりがますます国民国家と一致なくなりつつある点や国家の強制力に基づく厳密な意味での法とは異なるソフト・ロー (soft law) や公式経済と闇経済の境界のゆらぎといった点に着目する。二つ目の潮流は社会学におけるシステム理論である。この立場では、それまで各社会(国民国家)に分割されていたコミュニケーションが(政治、経済といった)諸機能システムの分化の作用因となる度合いが高まるにしたがって世界社会が成立するとみなされる(ブロック自身は、脱分化-脱境界論に属している)。
- (10) いわゆる「第一世界」である西側諸国では国内においても、また西側諸国間においても紛争はほとんど起きていない。起きているとしても、ヨーロッパの周辺地域である。AKUFは、その例としてギリシア内戦やキプロス紛争等をあげているが、これらは近代的な「市民社会の内在的な矛盾」によるものではなく、歴史的な経緯による民族対立のような他の諸事情によって引き起こされたものであると見ている。(Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 48)。
- (11) 具体的には次の16件(紛争地および期間)である (Jung/Schlichte/Siegelberg 2003: 62-63)。インドネシア (1945-1949)、インドシナ (1946-54)、マダガスカル (1947-48)、マラヤ (1948-1960)、ケニア (1952-1956)、モロッコ (1952-1956)、アルジェリア (1954-1962)、カメルーン (1955-1963)、キプロス (1955-1959)、イエメン (1963-1967)、スペイン-モロッコ (1957-1958)、チュニジア (1961)、アンゴラ (1961-1975)、ギニア・ビサウ (1963-1974)、モザンビーク (1964-1974)、西サハラ (1975-1991)。
- (12) 1970年代に新家産制に関する研究を提示した先駆的な論者は、S. N. アイゼンシュタットである。この概念は、2000年代にアフリカ社会の研究で国際支援政策の研究者からあらためて注目されている。この点については、高橋

- (2010) で論じておいた。
- (13) カルドーは、今後の世界秩序のガバナンスについて、従来型の国家中心的秩序、ブロック化によるブロック間の冷戦、文明の衝突、アナキー、脱国家的コスモポリタン・ガバナンスの6種類の説を区別している (Kaldor 2001=2003: 229-252)。
- (14) ゼンクハースは、近代化に至る社会混乱を乗り越える6つの条件として次のような点を上げている。①「正当な国家による暴力の独占」、②「法の支配」、③「情動の抑制」、④「民主的な参加」、⑤「配分的正義と公正」、⑥「建設的な紛争処理を行う政治文化」 (Senghaas 1998=2006: 26-27)。

参考文献

- Arbeitsgemeinschaft Kriegsursachenforschung (AKUF)/Schreiber, Wolfgang (hrsg.) (2010) *Das Kriegsgeschehen 2006-Daten und Tendenzen der Kriege und bewaffneten Konflikte*, VS Verlag.
- Bloch, Ernst (1935) *Erbschaft dieser Zeit*, Verlag Oprecht & Helbling. (=2008, 池田浩士訳『この時代の遺産』水声社)
- Brock, Lothar (2000) “Modernisierung und Entgrenzung. Zwei Perspektiven der Weltgesellschaft,” in: Jens Siegelberg/Klaus Schlichte (Hrsg.), *Strukturwandel internationaler Beziehungen—Zum Verhältnis von Staat und internationalem System seit dem Westfälischen Frieden*, Westdeutscher Verlag.
- Central Intelligence Agency (2011) *The World Factbook* (<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html>)
- Elias, Norbert (1983) “Über den Rückzug der Soziologen auf die Gegenwart,” *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, Jg.35, S.29-40.
- Jung, Dietrich (1998) “Weltgesellschaft als theoretisches Konzept der Internationalen Beziehungen,” *Zeitschrift für Internationale Beziehungen* 5(2), S.241-271.
- Jung, Dietrich (2001) “The Political Sociology of World Society,” *European Journal of International Relations*, 7(4), pp.443-474.
- Jung, Dietrich/Klaus Schlichte/Jens Siegelberg (2003) *Kriege in der Weltgesellschaft. Strukturgeschichtliche Erklärung kriegerischer Gewalt (1945-2002)*, Westdeutscher Verlag.
- Kaldor, Mary (2001) *New and Old Wars—Organized Violence in a Global Era*, Polity Press. (=2003, 山本武彦・渡部雅樹訳『新戦争論』岩波書店)
- 国本伊代・中川文雄編著 (2005) 『ラテンアメリカ研究への招待〔改訂新版〕』新評論
- Maoz, Zeev/Azar Gat (2001) *War in a Changing World*, University of Michigan Press.
- Matuszek, Krzysztof C. (2007) *Der Krieg als autopoietisches System—Die Kriege der Gegenwart und Niklas Luhmanns Systemtheorie*, VS Verlag.
- Schlichte, Klaus (2007) “Theories of world society and war—Luhmann and the alternatives,” in: Stephen Stetter (ed.), *Territorial Conflicts in World Society—Modern Systems Theory, International Relations and Conflict Studies*, Routledge, pp.54-69.
- Senghaas, Dieter (1996) *Zivilisierung wider Willen: Der Konflikte der Kulturen mit sich selbst*. (=2006, 宮田光雄・星野修・本田逸夫訳『諸文明の内なる衝突』岩波書店)
- Siegelberg, Jens (1994) *Kapitalismus und Krieg—Eine Theorie des Krieges in der Weltgesellschaft*, Lit Verlag.
- 高橋 徹 (2010) 「紛争はなぜ終わらないのか——K. C. マトゥシエクの紛争システム論——」『社会情報』札幌学院大学総合研究所, Vol.20, No. 1, pp.1-13.

Uppsala Conflict Data Program (UCDP)/International Peace Research Institute, Oslo (PRIO) (2010) *UCDP/PRIO Armed Conflict Dataset v.4-2010 1946-2009*. ([http://www.](http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets/)

[pcr.uu.se/research/ucdp/datasets/](http://www.pcr.uu.se/research/ucdp/datasets/))
Waltz, Kenneth N. ([1959] 2001) *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis*, Columbia University Press.